

【別紙2】

経営比較分析表

島根県 大田市

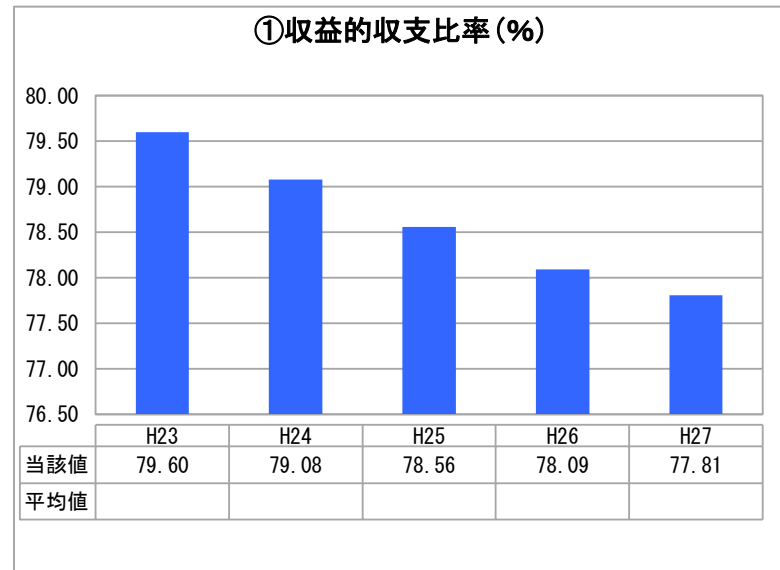
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	1.56	100.00

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,668	435.71	84.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
568	0.24	2,366.67

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



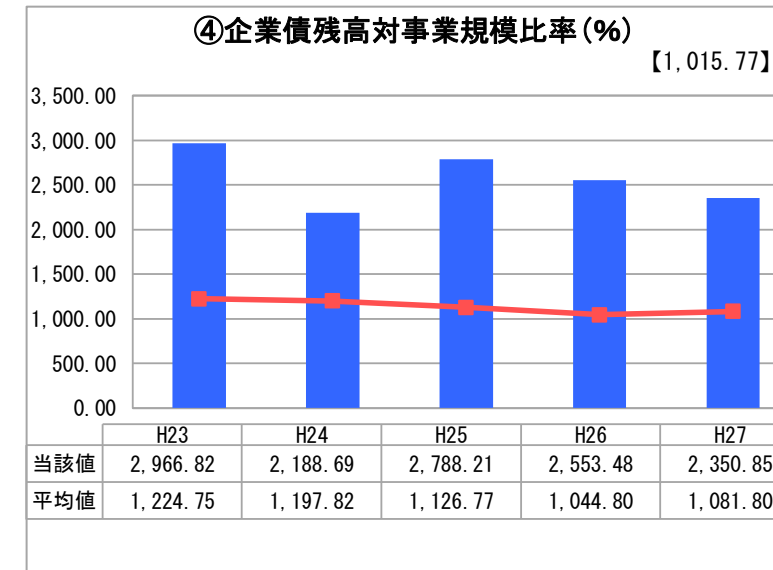
「単年度の収支」



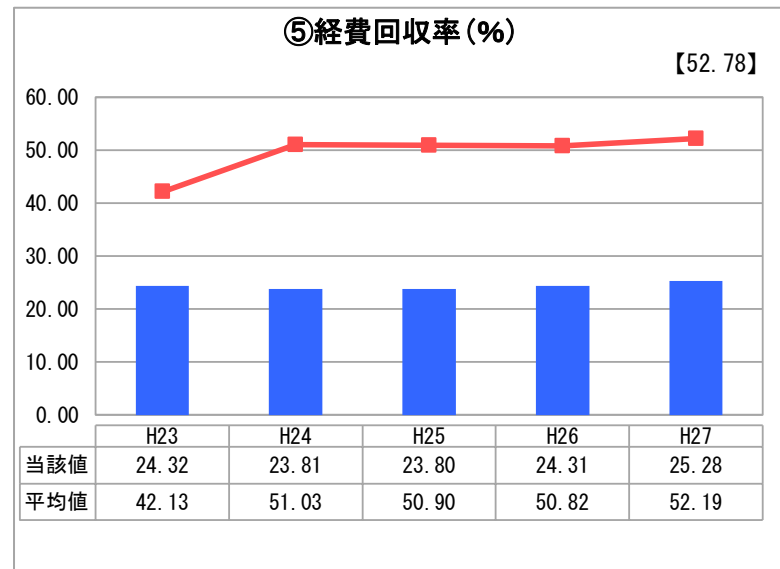
「累積欠損」



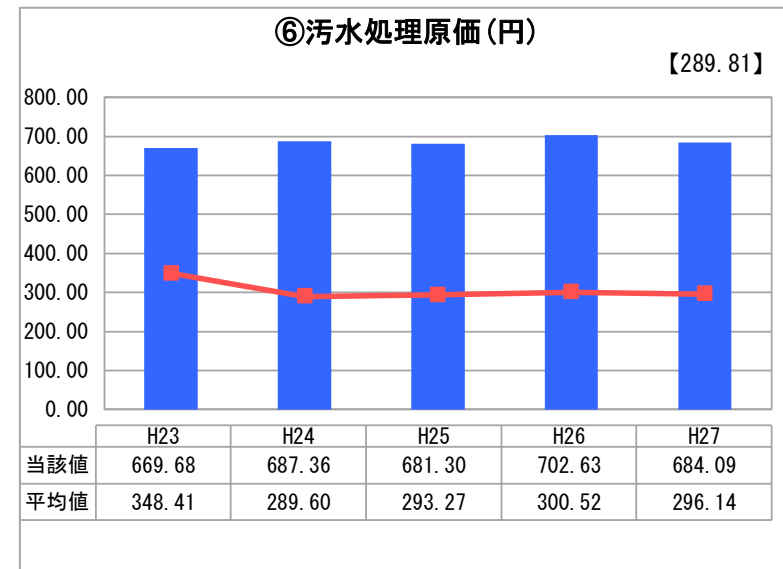
「支払能力」



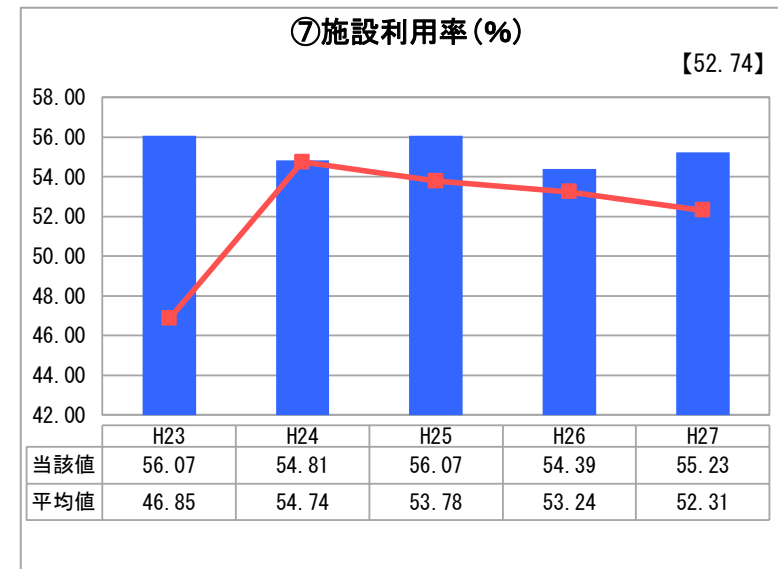
「債務残高」



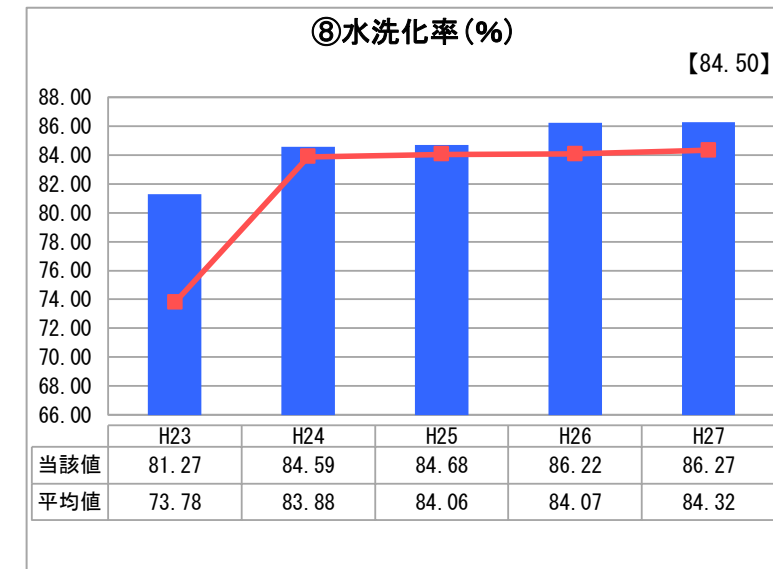
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

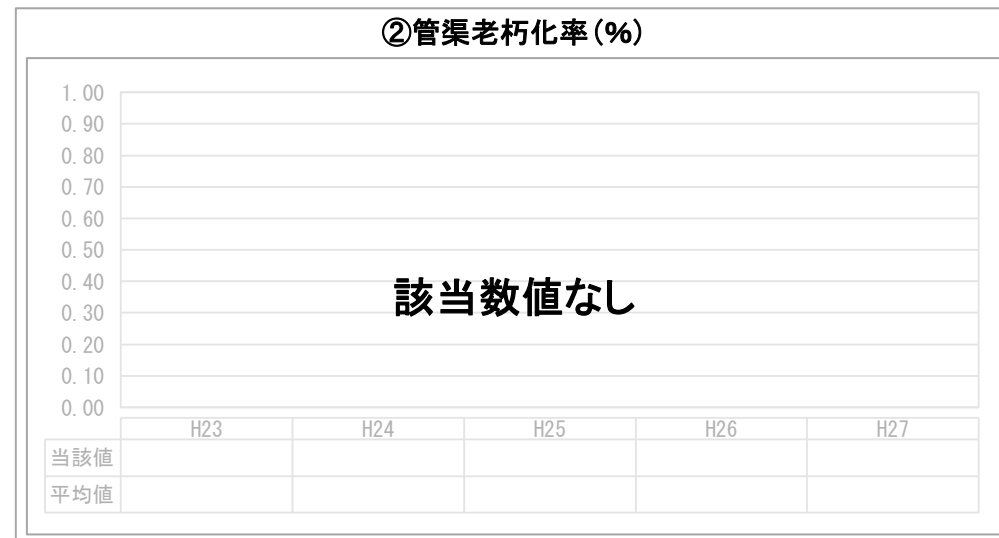


「使用料対象の捕捉」

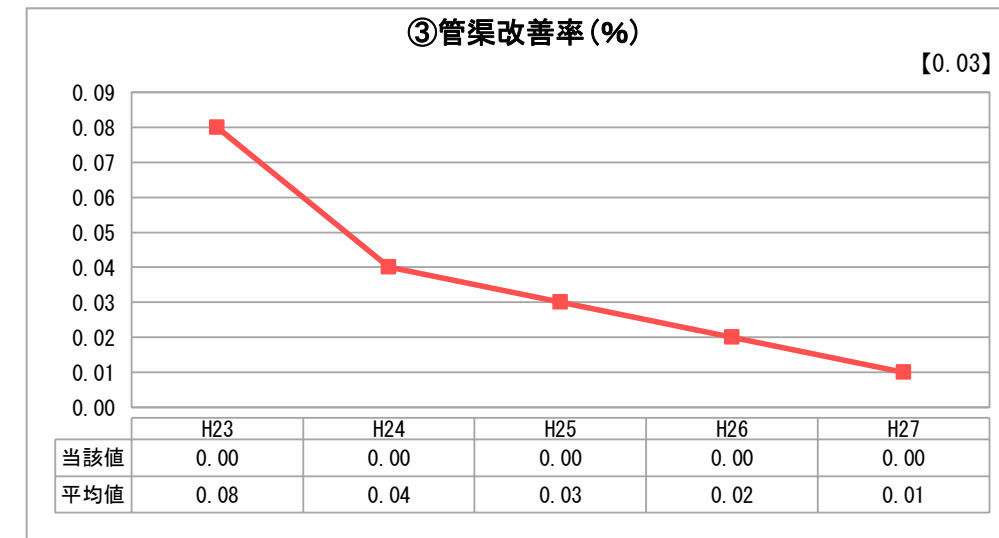
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 収益的収支比率が100%を割り込んでおり、使用料収入だけでは経常支出を賄えず、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況である。

④⑤⑥ 既発債の償還終了に伴い改善傾向にあるものの、経営規模に対し地方債残高が大きく、地方債償還金の汚水処理に係るコストに占める割合が大きいためから汚水資本費企業債残高対事業規模比率、経費回収率、汚水処理原価は平均値を大きく下回っている。

⑦⑧ 施設利用率、水洗化率は全国平均を上回っており、適切な汚水処理が行われている。

2. 老朽化の状況について

③ 法定耐用年数を経過した管渠はなく、管渠更新の必要性は低いことから、当該指標は平均値を下回っている。

全体総括

おおむね適正規模の施設使用形態により運営しているが、建設投資に見合った使用料収入に結びついておらず、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない経営状況となっている。今年度策定の「経営戦略」により今後、管渠等の汚水処理施設全体の老朽化が進行する中で、更新時期に合わせ、ダウンサイジング等について検討していくとともに、維持管理費の削減、適正な使用料収入の確保といった経営の健全化について検討していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。